

議案第3号

令和6年度南丹市介護保険事業特別会計予算

令和6年度南丹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,299,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日提出

南丹市長 西村 良平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		755,241
	1 介 護 保 險 料	755,241
2 使 用 料 及 び 手 数 料		100
	1 手 数 料	100
3 国 庫 支 出 金		1,059,738
	1 国 庫 負 担 金	689,000
	2 国 庫 補 助 金	370,738
4 支 払 基 金 交 付 金		1,094,179
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,094,179
5 府 支 出 金		624,712
	1 府 負 担 金	588,250
	2 府 補 助 金	36,462
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		765,424
	1 一 般 会 計 繰 入 金	714,245
	2 基 金 繰 入 金	51,179
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		4
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	3 雑 入	3
歳 入	合 計	4,299,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		87,802
	1 総 務 管 理 費	41,922
	2 徴 収 費	1,720
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	43,970
	4 計 画 策 定 委 員 会 費	190
2 保 険 給 付 費		3,930,000
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,569,000
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	133,600
	3 そ の 他 諸 費	3,700
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	81,000
	5 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	130,500
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	12,200
4 地 域 支 援 事 業 費		269,592
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	130,085
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,578
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	97,733
	4 包 括 的 支 援 事 業 費 (社 会 保 障 充 実 分)	37,696
	5 そ の 他 諸 費	500
6 公 債 費		296
	1 公 債 費	296
7 諸 支 出 金		1,710
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,710
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	4,299,400

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	755,241	758,453	3,212
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1,059,738	1,064,544	4,806
4 支払基金交付金	1,094,179	1,099,680	5,501
5 府支出金	624,712	627,762	3,050
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	765,424	780,555	15,131
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	4	4	0
歳入合計	4,299,400	4,331,100	31,700

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	87,802	88,829	1,027			100	87,702
2 保 険 給 付 費	3,930,000	3,950,000	20,000	1,572,000		1,061,100	1,296,900
4 地 域 支 援 事 業 費	269,592	280,265	10,673	112,450		33,079	124,063
6 公 債 費	296	296	0				296
7 諸 支 出 金	1,710	1,710	0				1,710
8 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	4,299,400	4,331,100	31,700	1,684,450		1,094,279	1,520,671

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	755,241	758,453	3,212	1 現年度分特別徴収保険料	700,163	現年度分特別徴収保険料 700,163
				2 現年度分普通徴収保険料	53,078	現年度分普通徴収保険料 53,078
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	滞納繰越分普通徴収保険料 2,000
計	755,241	758,453	3,212			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	689,000	692,400	3,400	1 現年度分	689,000	介護給付費負担金 689,000
計	689,000	692,400	3,400			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	294,750	296,250	1,500	1 現年度分調整交付金	294,750	現年度分調整交付金 294,750
4 地域支援事業交付金(総合事業)	33,691	33,794	103	1 現年度分	33,691	地域支援事業交付金(総合事業) 33,691
5 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	42,297	42,100	197	1 現年度分	42,297	地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業) 42,297

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	370,738	372,144	1,406			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,061,100	1,066,500	5,400	1 現年度分	1,061,100	介護給付費交付金	1,061,100
2 地域支援事業支援交付金	33,079	33,180	101	1 現年度分	33,079	地域支援事業支援交付金	33,079
計	1,094,179	1,099,680	5,501				

(款) 5 府支出金

(項) 1 府負担金

1 介護給付費負担金	588,250	591,350	3,100	1 現年度分	588,250	介護給付費負担金	588,250
計	588,250	591,350	3,100				

(款) 5 府支出金

(項) 2 府補助金

3 地域支援事業交付金(総合事業)	15,314	15,362	48	1 現年度分	15,314	地域支援事業交付金(総合事業)	15,314
4 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	21,148	21,050	98	1 現年度分	21,148	地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	21,148
計	36,462	36,412	50				

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 基金運用収入	1	介護保険給付費準備基金運用利子収入	1
計	1	1	0				

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	491,250	493,750	2,500	1 現年度分	491,250	介護給付費繰入金 491,250
4 地域支援事業繰入金(総合事業)	15,314	15,362	48	1 現年度分	15,314	地域支援事業繰入金(総合事業) 15,314
5 地域支援事業繰入金(総合事業以外の地域支援事業)	21,148	21,050	98	1 現年度分	21,148	地域支援事業繰入金(総合事業以外の地域支援事業) 21,148
6 低所得者保険料軽減繰入金	53,331	53,018	313	1 現年度分	53,331	低所得者保険料軽減繰入金 53,331
7 地域支援事業繰入金(市単独事業)	37,210	48,023	10,813	1 現年度分	37,210	地域支援事業繰入金(市単独事業) 37,210
8 その他一般会計繰入金	95,992	97,019	1,027	1 職員給与費等繰入金	34,659	職員給与費等繰入金 34,659
				2 事務費繰入金	61,333	事務費繰入金 61,333
計	714,245	728,222	13,977			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	51,179	52,333	1,154	1 介護保険給付費準備基金繰入金	51,179	介護保険給付費準備基金繰入金 51,179
計	51,179	52,333	1,154			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	41,922	41,896	26				41,922	2 給 料	17,179	○一般職員給与費	34,659
								3 職員手当等	11,912	・一般職給	17,179
								4 共 済 費	5,568	・扶養手当	900
								8 旅 費	30	・通勤手当	234
								10 需 用 費	750	・時間外勤務手当	852
								11 役 務 費	1,985	・期末手当	3,835
								12 委 託 料	3,753	・勤勉手当	3,055
								13 使用料及び賃借料	167	・児童手当	780
								17 備品購入費	503	・職員退職手当組合負担金	2,256
								18 負担金、補助及び交付金	75	・職員共済組合負担金	5,423
										・職員厚生会負担金	105
										・職員公務災害補償基金負担金	40
										○介護保険運営事業費	7,263
										・普通旅費	30
										・消耗品費	460
										・印刷製本費	290
										・通信運搬費	1,207
										・共同処理手数料	688
										・第三者行為求償事務手数料	90
										・業務委託料	1,492
										・広報誌等作成委託料	2,063
										・電算機器保守管理委託料	198
										・ソフトウェア使用料	144
										・有料道路通行料	9
										・駐車場使用料	14
										・事務用器具購入費	503
										・研修負担金	75
計	41,922	41,896	26				41,922				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収	1,720	1,890	170			100	1,620	10 需 用 費	113	○保険料賦課徴収費	1,720
--------	-------	-------	-----	--	--	-----	-------	----------	-----	-----------	-------

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
費							11 役務費	1,607	・印刷製本費 113 ・通信運搬費 1,405 ・口座振替手数料 202	
計	1,720	1,890	170			100		1,620		

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,898	12,616	1,282				13,898	1 報酬	10,043	○介護認定審査会費 13,898 ・会計年度任用職員報酬 4,020 ・介護認定審査会委員報酬 6,023 ・期末手当 821 ・勤勉手当 687 ・職員共済組合負担金 354 ・社会保険料 532 ・雇用保険料 54 ・労災保険料 23 ・会計年度任用職員費用弁償 51 ・費用弁償 27 ・通信運搬費 1,306
								3 職員手当等	1,508	
								4 共済費	963	
								8 旅費	78	
								11 役務費	1,306	
2 認定調査等費	30,072	28,864	1,208				30,072	1 報酬	13,212	○認定調査等費 30,072 ・会計年度任用職員報酬 9,340 ・会計年度任用職員報酬【短時間】 3,872 ・期末手当 1,880 ・勤勉手当 1,574 ・職員共済組合負担金 827 ・社会保険料 1,242 ・雇用保険料 125 ・労災保険料 52 ・会計年度任用職員費用弁償 308
								3 職員手当等	3,454	
								4 共済費	2,246	
								8 旅費	316	
								10 需用費	125	
								11 役務費	9,432	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
							12委託料	1,287	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 8 ・消耗品費 125 ・通信運搬費 16 ・手数料 9,416 ・訪問調査委託料 1,287 	
計	43,970	41,480	2,490					43,970		

(款) 1 総務費

(項) 4 計画策定委員会費

1計画策定委員会費	190	3,563	3,373				190	1報酬	157	○介護保険事業計画策定委員会費 190 ・介護保険事業計画策定委員会委員報酬 157 ・消耗品費 14 ・通信運搬費 19
								10需用費	14	
								11役務費	19	
計	190	3,563	3,373				190			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 1 居宅介護サービス給付費	1,086,000	1,107,700	21,700	434,400		293,220	358,380	18 負担金、補助及び交付金	1,086,000	○居宅介護サービス給付費 1,086,000 ・居宅介護サービス給付費 1,086,000
2 2 地域密着型介護サービス給付費	570,000	560,000	10,000	228,000		153,900	188,100	18 負担金、補助及び交付金	570,000	○地域密着型介護サービス給付費 570,000 ・地域密着型介護サービス給付費 570,000
3 3 施設介護サービス給付費	1,763,000	1,770,000	7,000	705,200		476,010	581,790	18 負担金、補助及び交付金	1,763,000	○施設介護サービス給付費 1,763,000 ・施設介護サービス給付費 1,763,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
4居宅介護サービス計画給付費	150,000	150,000	0	60,000		40,500	49,500	18負担金、補助及び交付金	150,000	○居宅介護サービス計画給付費 ・居宅介護サービス計画給付費	150,000 150,000
計	3,569,000	3,587,700	18,700	1,427,600		963,630	1,177,770				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス給付費	102,200	95,000	7,200	40,880		27,594	33,726	18負担金、補助及び交付金	102,200	○介護予防サービス給付費 ・介護予防サービス給付費	102,200 102,200
2地域密着型介護予防サービス給付費	8,400	9,000	600	3,360		2,268	2,772	18負担金、補助及び交付金	8,400	○地域密着型介護予防サービス給付費 ・地域密着型介護予防サービス給付費	8,400 8,400
3介護予防サービス計画給付費	23,000	21,000	2,000	9,200		6,210	7,590	18負担金、補助及び交付金	23,000	○介護予防サービス計画給付費 ・介護予防サービス計画給付費	23,000 23,000
計	133,600	125,000	8,600	53,440		36,072	44,088				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1審査支払手数料	3,700	3,600	100	1,479		999	1,222	11役務費	3,700	○介護給付費審査支払手数料 ・審査支払手数料	3,700 3,700
計	3,700	3,600	100	1,479		999	1,222				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 高額介護サービス費	81,000	81,000	0	32,401		21,870	26,729	18 負担金、補助及び交付金	81,000	○高額介護サービス費 ・高額介護サービス費	81,000 81,000
計	81,000	81,000	0	32,401		21,870	26,729				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス費

1 特定入所者介護サービス費	130,000	140,000	10,000	52,000		35,100	42,900	18 負担金、補助及び交付金	130,000	○特定入所者介護サービス費 ・特定入所者介護サービス費	130,000 130,000
2 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	200		135	165	18 負担金、補助及び交付金	500	○特定入所者介護予防サービス費 ・特定入所者介護予防サービス費	500 500
計	130,500	140,500	10,000	52,200		35,235	43,065				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,000	12,000	0	4,800		3,240	3,960	18 負担金、補助及び交付金	12,000	○高額医療合算介護サービス費 ・高額医療合算介護サービス費	12,000 12,000
2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	80		54	66	18 負担金、補助及び交付金	200	○高額医療合算介護予防サービス費 ・高額医療合算介護予防サービス費	200 200
計	12,200	12,200	0	4,880		3,294	4,026				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	119,485	119,544	59	43,134		29,116	47,235	12 委託料	709	○介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防サービス事業委託料 ・介護予防サービス事業費 ・高額介護サービス費等相当事業費 ・訪問型サービスD事業補助金	119,485
								18 負担金、補助及び交付金	118,776		709
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,600	10,600	0	4,240		2,862	3,498	18 負担金、補助及び交付金	10,600	○介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防ケアマネジメント事業費	10,600
計	130,085	130,144	59	47,374		31,978	50,733				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,578	7,924	4,346	1,432		966	1,180	1 報酬	478	○介護予防普及啓発事業 ・会計年度任用職員報酬【短時間】 ・謝礼 ・会計年度任用職員費用弁償 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・事業委託料 ・施設使用料 ○地域介護予防活動支援事業 ・地域介護予防活動支援事業補助金	2,556
								7 報償費	92		478
								8 旅費	35		92
								10 需用費	26		35
								11 役務費	37		26
								12 委託料	1,779		37
								13 使用料及び賃借料	109		1,779
								18 負担金、補助	1,022		109

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
								及び交付金		
計	3,578	7,924	4,346	1,432		966	1,180			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	62,439	59,439	3,000	25,775			36,664	12 委託料	62,439	○包括的支援事業 ・地域包括支援センター委託料	62,439 62,439
2 任意事業費	35,294	45,504	10,210	15,902			19,392	1 報酬	936	○介護用品支給事業 ・介護用品支給費	714 714
								8 旅費	68	○介護相談員派遣事業 ・介護相談員報酬	1,343 936
								10 需用費	185	・費用弁償	68
								11 役務費	4	・消耗品費	185
								12 委託料	33,207	・任意保険料	4
								18 負担金、補助及び交付金	180	・研修負担金	150
								19 扶助費	714	○食の自立支援事業 ・食の自立支援サービス事業委託料	31,629 31,629
計	97,733	104,943	7,210	41,677			56,056			○住宅改修支援事業 ・住宅改修理由書作成助成金	30 30
										○あんしん見守りシステム事業 ・業務委託料	1,578 1,578

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業費(社会保障充実分)

1 在宅医療・介護連携推進事	144	143	1	83			61	7 報償費	102	○在宅医療・介護連携推進事業 ・謝礼	144 102
								10 需用費	4	・消耗品費	4

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業費(社会保障充実分)

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
業費							11 役務費	10	・通信運搬費 ・施設使用料	10	
							13 使用料及び賃借料	28		28	
2 生活支援体制整備事業費	29,459	28,573	886	17,012			12,447	7 報償費	35	○生活支援体制整備事業 ・謝礼	29,459
								12 委託料	29,424		・生活支援コーディネーター委託料
3 認知症総合支援事業費	8,093	8,038	55	4,673			3,420	10 需用費	93	○認知症初期集中支援推進事業 ・事業委託料	522
								12 委託料	8,000		○認知症地域支援・ケア向上事業 ・消耗品費 ・事業委託料
計	37,696	36,754	942	21,768			15,928				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 5 その他諸費

1 審査支払手数料	500	500	0	199		135	166	11 役務費	500	○審査支払手数料 ・審査支払手数料	500 500
計	500	500	0	199		135	166				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 公債費	296	296	0				296	22 償還金、利子及び割引料	296	○一時借入金利子 ・一時借入金利子	296 296
計	296	296	0				296				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1第1号被 保険者保 険料還付 金	1,710	1,710	0				1,710	22償還金、利子 及び割引料	1,710	○第1号被保険者保険料還付金 1,710 ・第1号被保険者保険料還付金 1,700 ・保険料還付加算金 10
計	1,710	1,710	0				1,710			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	10,000	0				10,000			○予備費 10,000 ・予備費 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	人							
	議 員	人							
	その他の 特別職	39 人	7,116			7,116		7,116	
	計	39 人	7,116			7,116		7,116	
前 年 度	長 等	人							
	議 員	人							
	その他の 特別職	35 人	7,223			7,223		7,223	
	計	35 人	7,223			7,223		7,223	
比 較	長 等	人							
	議 員	人							
	その他の 特別職	4 人	△ 107			△ 107		△ 107	
	計	4 人	△ 107			△ 107		△ 107	

2 一般職

(1) 総括

(下記のアとイの合計)

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(15人) 5人	17,710	17,179	16,874	51,763	8,777	60,540	
前 年 度	(34人) 5人	20,766	17,301	15,699	53,766	8,224	61,990	
比 較	(△19人)	△ 3,056	△ 122	1,175	△ 2,003	553	△ 1,450	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当 負担金等	
	本年度		900		234		852			11,852	780	2,256
	前年度		1,158		269		1,941			9,271	810	2,250
	比較		△ 258		△ 35		△ 1,089			2,581	△ 30	6

内訳ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5人		17,179	11,912	29,091	5,568	34,659	
前 年 度	5人		17,301	13,138	30,439	5,485	35,924	
比 較			△ 122	△ 1,226	△ 1,348	83	△ 1,265	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当 負担金	
	本年度		900		234		852			6,890	780	2,256
	前年度		1,158		269		1,941			6,710	810	2,250
	比較		△ 258		△ 35		△ 1,089			180	△ 30	6

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

内訳イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(15人)	17,710		4,962	22,672	3,209	25,881	
前 年 度	(34人)	20,766		2,561	23,327	2,739	26,066	
比 較	(△19人)	△ 3,056		2,401	△ 655	470	△ 185	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当	
	本年度									4,962		
	前年度									2,561		
	比較									2,401		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 ()内は、会計年度任用のパートタイム勤務職員についての人数である(外数)。

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

(下記のアとイの合計)

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 122	給与改定に伴う増減分	143 平均給与改定率 0.19%		
		昇給に伴う増加分	265 平均昇給率 1.06%		
		その他の増減分	△ 530 職員数の変動及び異動等に伴う増減分 (職員数の異動状況)		
		区分	現に在職する職員数	その他	計
		本年度	5人		5人
		前年度	5人		5人
		増減			
報 酬	△ 3,056	報酬改定に伴う増減分	390 報酬改定率 5.1%		
		その他の増減分	△ 3,446 職員の異動等に伴う増減分		
職員手当	1,175	制度改正に伴う増減分	2,656 (会計年度任用職員以外) 期末勤勉手当支給割合0.1月増 (会計年度任用職員) 新設の勤勉手当2.05月分 期末手当支給割合0.05月分増		
		その他の増減分	△ 1,481 職員の異動等に伴う増減分		

内訳ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 122	給与改定に伴う増減分	143 平均給与改定率 0.19%		
		昇給に伴う増加分	265 平均昇給率 1.06%		
		その他の増減分	△ 530 職員数の変動及び異動等に伴う増減分 (職員数の異動状況)		
		区分	現に在職する職員数	その他	計
		本年度	5人		5人
		前年度	5人		5人
		増減			
職員手当	△ 1,226	制度改正に伴う増減分	143 期末勤勉手当支給割合0.1月分の増		
		その他の増減分	△ 1,369 職員の異動等に伴う増減分		

内訳イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	△ 3,056	報酬改定に伴う増減分	390 報酬改定率 5.1%	
		その他の増減分	△ 3,446 職員の異動等に伴う増減分	
職員手当	2,401	制度改正に伴う増減分	2,513 期末手当支給割合0.05月分増 新設の勤勉手当割合2.05月分	
		その他の増減分	△ 112 職員の異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	285,500円
	平均給与月額	322,335円
	平均年齢	36.8歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	287,180円
	平均給与月額	344,312円
	平均年齢	37.8歳

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1人	20.0	5級	1人	20.0
	2級	2人	40.0	6級		
	3級			7級		
	4級	1人	20.0	合 計	5人	100.0
令和5年1月1日現在	1級			5級	1人	20.0
	2級	3人	60.0	6級		
	3級			7級		
	4級	1人	20.0	合 計	5人	100.0

(イ) 初任給

区 分	南丹市	国 の 制 度
		行政職(一)
大 学 卒	196,200円	196,200円
短 大 卒	179,100円	179,100円
高 校 卒	166,600円	166,600円

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
7 級	部長・次長
6 級	課長・参事
5 級	課長補佐
4 級	係長
3 級	主任・主査
2 級	主事
1 級	主事・主事補

(エ) 昇給

本 年 度	区 分		前 年 度	区 分	
	職員数 (A)	一般行政職		職員数 (A)	一般行政職
	昇給に係る職員数 (B)			昇給に係る職員数 (B)	
号給数別内訳	1号給		号給数別内訳	1号給	
	2号給			2号給	
	3号給	1人		3号給	
	4号給	4人		4号給	5人
	5号給			5号給	
	6号給			6号給	
	7号給			7号給	
	8号給			8号給	
比率 (B/A) (%)		100.0%	比率 (B/A) (%)		100.0%

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	24年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算特例等	備 考
南 丹 市 (支給率等)	24.586875	31.282875	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 あり	退職手当支給事務については、京都府 市町村退職手当組合による。
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	31.282875	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 あり	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (予 算)	0.00 %	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	0.00 %	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝染病防疫等作業手当 (1,000円/回)	汚物処理作業手当 (500円/回)

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	異	国は定額制であるが、南丹市は定率制である。
管理職員特別勤務手当	同	